

ファンドの運用状況

《基準価額と純資産》

	'10/3/4 現在	'10/2/25 比
基準価額	5,925 円	▲ 51 円
解約価額	5,896 円	▲ 51 円
設定来分配金累計(課税前)	6,346 円	
課税前分配金込み基準価額	12,271 円	
課税前分配金再投資換算基準価額	13,273 円	
基準価額(最高値:'98/8/12)	11,686 円	
基準価額(最安値:'09/1/26)	5,835 円	
純資産総額	38,486.7 億円	
受益権総口数	64,953.4 億口	

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。

《ファンドとベンチマークの騰落率》

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-2.0%	-4.2%	-3.8%	1.1%	-11.0%	32.7%
ベンチマーク	-2.0%	-3.5%	-3.3%	0.4%	-5.4%	45.9%

※ファンドの騰落率は、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出しています。したがって、各期間の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、各期間の起算日(本資料の作成基準日)及び応答日の各前営業日の値を用いています。また、ファンドとは為替の評価時点に差がありますので、ご注意ください。

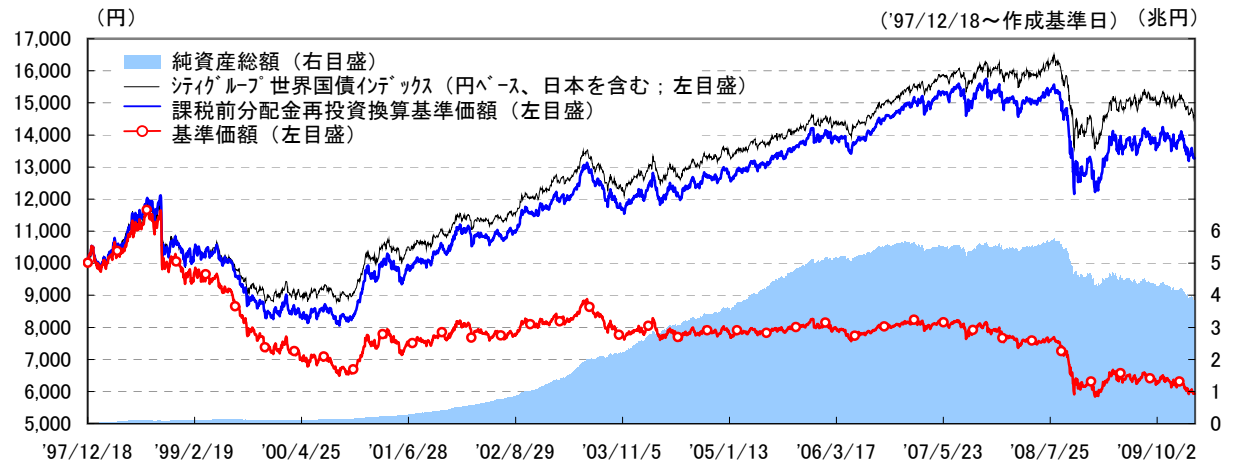
《課税前分配金の推移(1万口当たり)》

98/1	98/2-98/3	98/4-98/5	98/6-98/7
51円	35円	45円	50円
98/8-00/12	01/1-08/12	09/1-09/7	09/8-10/2
60円	40円	30円	35円
設定来累計	6,346円		

※上記は過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。  
 ※収益分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。詳しくは、後記「ファンドに係るリスクについて」を必ずご覧ください。また、巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」を必ずご覧ください。

設定来の基準価額推移



※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。

※上記の運用成果は過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。

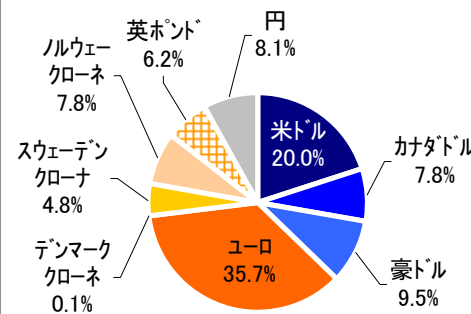
※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

※上記のインデックスは、シティグループ世界国債インデックス・データにもとづき、'97/12/18を10,000として弊社が指数化し計算したものです。

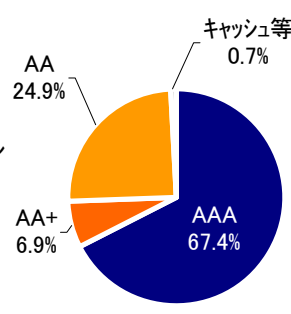
出所) Bloomberg、国際投信投資顧問

ポートフォリオの状況

《通貨別構成比》



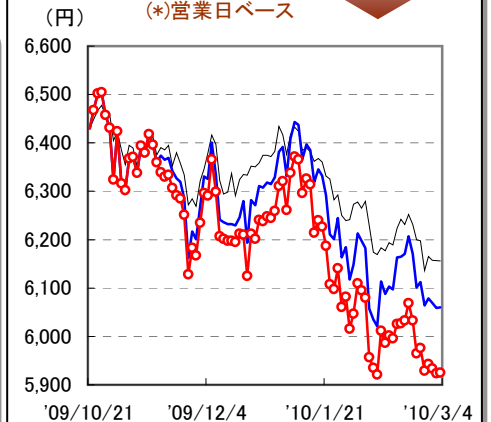
《格付け別構成比》



※上記は、いずれもマザーファンドの組入比率に基づき算出した実質ベースの数値で表記しています。

※格付け別構成比は、Moody's社とS&P社の自国通貨建長期債務格付けのうち、上位の格付けを用いて算出し、S&P社の表示方法で表記しています。

直近90日間(\*)  
の基準価額推移  
(\*)営業日ベース



※上記の課税前分配金再投資換算基準価額およびインデックスは、グラフの起点で基準価額と一致するように指数化し、表示しています。

出所) Bloomberg、国際投信投資顧問

グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型) ウィークリーレポート

追加型投信/内外/債券

ポートフォリオの構成

※ユーロのキャッシュ等のマイナスは取引の計上日や受渡日等のずれによる一時的なものです。

	デューレーション (※1)	平均終利 (※2)	平均直利 (※3)	格付け (※4)	債券			合計(ヘッジ考慮後)		ベンチマーク(※5)		
					組入比率	キャッシュ 等	為替 ヘッジ	組入比率	前週比	構成比	デューレーション	
アメリカ	5.1	2.41%	4.30%	AAA	19.3%	0.4%	-	19.8%	1.2%	25.0%	5.0	
カナダ	6.0	2.75%	4.47%	AAA	7.8%	0.0%	-	7.8%	0.1%	1.9%	6.3	
オーストラリア	3.7	4.96%	5.82%	AAA	5.9%	0.0%	-	5.9%	-0.3%	0.6%	4.3	
ユーロ圏	7.6	3.45%	4.52%	-	36.0%	-0.3%	-	35.7%	-1.4%	34.1%	6.2	
国債	ドイツ	5.7	2.56%	3.72%	AAA	1.2%	-	-	1.2%	0.0%	7.3%	5.9
	フランス	7.5	3.00%	4.08%	AAA	2.8%	-	-	2.8%	0.0%	6.9%	6.4
	イタリア	8.0	3.63%	4.56%	AA	15.0%	-	-	15.0%	-0.5%	7.8%	6.7
	ベルギー	8.2	3.36%	4.56%	AA+	6.9%	-	-	6.9%	-0.4%	2.1%	5.6
	スペイン	6.4	3.26%	4.58%	AAA	6.6%	-	-	6.6%	-0.3%	3.3%	6.1
	オランダ	8.9	3.40%	4.32%	AAA	0.7%	-	-	0.7%	0.0%	1.8%	5.9
	フィンランド	7.5	3.27%	4.02%	AAA	0.2%	-	-	0.2%	0.0%	0.4%	5.3
	ポルトガル	6.4	3.63%	4.45%	AA	2.4%	-	-	2.4%	0.0%	0.8%	5.8
	デンマーク	1.6	1.20%	5.55%	AAA	0.1%	0.0%	-	0.1%	0.0%	0.6%	7.1
	スウェーデン	4.5	2.29%	4.92%	AAA	4.8%	0.0%	-	4.8%	0.0%	0.5%	5.8
ノルウェー	3.8	2.93%	5.07%	AAA	6.9%	0.0%	-	6.9%	-0.0%	0.3%	3.8	
イギリス	4.1	2.55%	5.26%	AAA	4.5%	0.0%	-	4.6%	-0.1%	5.0%	8.3	
日本	6.6	0.81%	1.51%	AA	7.5%	0.6%	-	8.1%	0.6%	30.3%	6.7	
政府 機関債等 (※6)	米ドル建	3.0	1.77%	3.81%	AAA	0.2%	-	-	0.2%	-0.0%	-	-
	豪ドル建	5.4	6.12%	6.08%	AAA	3.6%	-	-	3.6%	0.0%	-	-
	ノルウェークローネ建	5.0	3.62%	3.98%	AAA	1.0%	-	-	1.0%	-0.0%	-	-
	英ポンド建	5.2	3.36%	4.61%	AAA	1.7%	-	-	1.7%	-0.0%	-	-
計	5.9	3.02%	4.45%	-	99.3%	0.7%	-	100.0%	-	-	6.1	

出所) Bloomberg、国際投信投資顧問

※左記の表はマザーファンドの組入比率に基づき算出した実質ベースの数値です。

(※1) デューレーション...「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデューレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

(※2) 平均終利(複利最終利回り)...償還日までの受取利息とその再投資収益および償還差損益も考慮した利回り(年率)。

(※3) 平均直利(直接利回り)...受取利息収入部分にのみ着目した利回り。債券価格に対する受取利息の割合(年率)。

(※4) 格付け...Moody's社とS&P社の本国通貨建長期債務格付けのうち、上位の格付けをS&P社の表示方法で表記しています。

(※5) ベンチマーク...左記のほか、下記の国を含みます。(国名の後のカッコ内はベンチマークにおける構成比)

ユーロ圏【オーストラリア(1.3%)、アイルランド(0.7%)、ギリシャ(1.7%)】、スイス(0.4%)、ポルトガル(0.7%)、シンガポール(0.2%)、マレーシア(0.4%)

(※6) 政府機関債等には国際機関債も含まれます。

市場の変化

	債券(10年国債利回り)			為替(対円)		
	2/24	3/3	変化幅	2/25	3/4	変化率
アメリカ	3.69%	3.62%	-0.07%	90.23	88.52	-1.90%
カナダ	3.45%	3.42%	-0.03%	85.70	85.75	0.06%
オーストラリア	5.54%	5.49%	-0.06%	80.74	80.07	-0.83%
ドイツ	3.14%	3.14%	0.00%			
フランス	3.41%	3.43%	0.02%			
イタリア	4.02%	3.97%	-0.06%	122.02	121.20	-0.67%
ベルギー	3.67%	3.65%	-0.02%			
スペイン	3.89%	3.87%	-0.02%			
デンマーク	3.41%	3.42%	0.01%	16.40	16.29	-0.67%
スウェーデン	3.20%	3.15%	-0.05%	12.51	12.39	-0.96%
ノルウェー	3.67%	3.71%	0.04%	15.19	15.00	-1.25%
イギリス	4.08%	4.03%	-0.04%	138.93	133.51	-3.90%
日本	1.33%	1.34%	0.02%	-	-	-

出所) Bloomberg

運用担当者のコメント

《直近の運用経過》

マザーファンドの組み入れを99%前後に保ちました。マザーファンドでは、豪州国債、イタリア国債、ベルギー国債、スペイン国債を売却し、米国債、日本国債に入れ替えました。

《2月25日-3月4日の市場動向と今後の見通し》

■債券市場/為替市場の動向

債券市場では、1月の米中古住宅販売件数が前月比-7.2%に悪化したことなどから、米国の景気回復期待が後退し、米国金利は低下しました。

為替市場では、ユーロは、ギリシャの信用不安などからリスク回避的に対円で下落しましたが、その後、ギリシャが追加の財政改善策を発表したことが好感され、対円での下落幅を縮めました。カナダ・ドルは、カナダ中銀が同国の経済成長率やインフレ率が予想を上回っていると指摘したことを受けて、早期に利上げが実施されるとの見方が強まり、主要国通貨に対して上昇しました。英ポンドは、1月の英住宅ローン承認件数が市場予想を下回ったことなどから主要国通貨に対して下落しました。

■債券市場の見通し

米国では、長期金利は景気回復期待や財政悪化懸念によって上昇圧力がかかる可能性がある一方、中短期金利は、当面政策金利の据え置きが予想されることから低位で推移するとみられています。ユーロ圏では、金融緩和と政策の長期継続や財政改善に向けた政策運営が予想されることから、金利は低位安定が見込まれます。なお、政府機関債等は、ドイツ復興金融公庫(KfW)、国際復興開発銀行(世界銀行/IBRD)、欧州投資銀行(EIB)、北欧投資銀行(NIB)の保有を継続する方針です。

■為替市場の見通し

米ドルや円は、足元では不安定な動きとなっているものの、主要国での金融緩和策に支えられた緩やかな景気回復のもと、低金利国から高金利国に資金が向かう相場展開が予想され、主要国通貨に対して軟化するとみられています。ノルウェー・クローネや豪ドルなどの資源国通貨は、商品市況の上昇を受けて、主要国通貨に対して上昇する局面が続くと予想しています。

当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。詳しくは、後記「ファンドに係るリスクについて」を必ずご覧ください。また、巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」を必ずご覧ください。

## グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型) ウィークリーレポート

追加型投信/内外/債券

## ファンドの特色

- ファミリーファンド方式により、世界主要先進国のソブリン債券\*に分散投資し、リスク分散をはかったうえで、長期的に安定した収益の確保と信託財産の成長を目指します。  
\*ソブリン債券・・・各国政府や政府機関が発行する債券の総称で、自国通貨建・外国通貨建があります。また、世界銀行やアジア開発銀行など国際機関が発行する債券もこれに含まれます。
- 毎月決算を行い、収益の分配を行います。  
毎月17日(休業日のときは翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。  
・分配金受取コース・・・収益分配金は、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日以内に、販売会社において、受益者にお支払いします。  
・自動けいぞく投資コース・・・収益分配金は、税金を差引いた後、自動けいぞく投資契約に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。  
なお、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。お申込みの際ご確認ください。  
\* 収益分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。
- ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社のアドバイスを受け、運用を行います。  
なお、ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社は、ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー(本部所在地: 米国カリフォルニア州)の日本拠点です。
- シティグループ世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)をベンチマークとして運用を行います。  
シティグループ世界国債インデックスとは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した債券インデックスで、昭和59年12月末を100とする世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額比率で加重平均し、指数化したものです。  
\* 資金動向や市況動向によっては、前記のような運用ができない場合があります。
- 信託期限は無期限です。

## ファンドに係るリスクについて

ファンドは、実質的には主に国内外の公社債を投資対象としています。基準価額は組入有価証券等の値動きや為替相場の変動等(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)により上下します。また、組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「為替変動リスク」や「金利変動リスク」等があります。  
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

投資リスク ※主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。  
詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 為替変動リスク  
ファンドは、主にユーロ建および米ドル建等の有価証券に投資しています(ただし、これらに限定されるものではありません)。外貨建資産に投資を行っていますので、投資している国の通貨が円に対して強く(円安に)なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なればファンドの基準価額の下落要因となります。
- 金利変動リスク  
投資している国の金利水準が上昇(低下)した場合には、一般的に債券価格は下落(上昇)し、ファンドの基準価額の変動要因となります。また、デュレーションの長さも価格変動に影響を与えます。例えば、金利水準の低下を見込んでデュレーションを長くしている時には、金利変動に対する債券価格の感応度が高くなり、ファンドの基準価額の変動は大きくなります。
- 信用リスク  
原則として投資格付けがA格以上のソブリン債券に投資しますが、投資している国の経済情勢の変化や各投資対象の格付けの変更により、債券価格が変動し、ファンドの基準価額も変動します。
- 流動性リスク  
有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいはファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合にはファンドの基準価額の下落要因となります。

## 委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社 … 国際投信投資顧問株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第326号  
加入協会: (社)投資信託協会/(社)日本証券投資顧問業協会
- 受託会社 … 株式会社りそな銀行  
(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
- 投資顧問会社 … ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社
- 販売会社 … 販売会社の照会先は以下の通りです。

国際投信投資顧問株式会社  
TEL: 0120-759311(フリーダイヤル)  
受付時間: 営業日の午前9時~午後5時  
ホームページアドレス: <http://www.kokusai-am.co.jp>

お申込みメモ お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 当初設定日 平成9年12月18日
- 信託期限 無期限
- 決算日 毎月17日(休業日のときは翌営業日)
- お申込単位 (当初元本1口=1円)  
分配金受取コース……1万口単位または1万円以上1円単位です。  
自動けいぞく投資コース……1万円以上1円単位です。  
(販売会社によりコースの名称が異なる場合があります。以下同じ。)  
\*自動けいぞく投資コースに係る収益分配金の再投資によるお申込みについては、1円単位とします。
- お申込価額 \*販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合あるいはお申込単位が異なる場合があります。  
お申込受付日の翌営業日の基準価額とします。  
\*お申込受付時間は、原則として午後3時までで、販売会社が受けたものを当日のお申込みとします。
- 収益分配 毎月17日(休業日のときは翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。  
「分配金受取コース」  
収益分配金は、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日以内に、販売会社において、受益者にお支払いします。  
「自動けいぞく投資コース」  
収益分配金は、税金を差引いた後、自動けいぞく投資契約に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。  
販売会社が定める単位とします。  
\*ご換金のお申込受付時間は、原則として午後3時までで、販売会社が受けたものを当日の換金請求とします。
- ご換金単位
- ご換金価額 原則としてご換金の受付日から起算して5営業日目から、販売会社において、受益者にお支払いします。
- 換金代金のお支払い
- 課税上の取扱い 当ファンドにおける課税上の取扱いは株式投資信託となります。  
収益分配金(普通分配金)の額ならびに解約差益および償還差益は、課税の対象となります。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。  
※税制が改正された場合等は前記の内容が変更になることがあります。  
※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

- 大口換金の制限 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。
- 繰上償還 受益権の総口数が当初設定に係る受益権総口数の10分の1または30億口を下ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。

■お客さまにご負担いただく手数料等について  
詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入時	お申込手数料	お申込受付日の翌営業日の基準価額に対して、以下の手数料率がかかります。(お申込みになる販売会社により異なります。)		
		手数料率	1億口(円)未満	1億口(円)以上
		お申込口数に応じて お申込代金(※1)に応じて お申込金額(※2)に応じて	上限1.575% (税抜1.500%)	上限1.050% (税抜1.000%)
		(※1)お申込代金=(基準価額×お申込口数)+お申込手数料 (※2)お申込金額=基準価額×お申込口数 *詳細は、販売会社にてご確認ください。		
保有時	信託報酬	純資産総額に対して年率1.3125%(税抜1.2500%)		
	監査費用	純資産総額に対して年率0.0042%(税抜0.0040%)以内		
	その他の費用	有価証券等の売買および保管ならびに信託事務にかかる諸費用等についても信託財産から差引かれます。		
ご換金時	ご換金手数料	かかりません。		
	信託財産留保額	ご換金の受付日の翌営業日の基準価額の0.5%		

- \*お申込手数料、信託報酬、監査費用およびその他の費用(国内において発生するものに限ります。)については、消費税および地方消費税相当額を含みます。
- \*その他の費用については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。
- \*前記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

<本資料に関してご留意頂きたい事項>

本資料は国際投信投資顧問が作成した販売用資料です。投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。なお、以下の点にもご留意ください。○投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。○銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。○本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。○本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。○本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。

お申込み・投資信託説明書(交付目録見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名 (*は取次販売会社)	登録番号	日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会	金融商品取引業者名 (*は取次販売会社)	登録番号	日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
アーク証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1号			大万証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第14号		
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号			高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号		
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号			中央証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号		
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号			東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2134号		
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号			東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第120号		
岩井証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第3号			トヨタファイナンシャルサービス証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第16号		
白木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第31号			内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号		
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号			中泉証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第17号		
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号			奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号		
エー証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号			成瀬証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第127号		
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号			新潟証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号			西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号			日興コーディアル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号		
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号			日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号		
おきなわ証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局局長(金商)第1号			日本アジア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第134号		
オリオン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第54号			ニューエ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号		
オリックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第55号			のぞみ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第141号		
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号			野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号		
かさか証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第58号			八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号		
金十証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第59号			浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第197号		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号			ばんせい山丸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号		
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号			PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号		
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第62号			ひびき証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第32号		
共和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第64号			ひまわり証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第150号		
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号			百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号		
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第66号			ひろぎんワツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号		
黒川木徳証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号			廣田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第33号		
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第14号			フィデリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号		
国府証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第70号			二浪証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第6号		
コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号			前田証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号		
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号			松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号		
坂本北陸証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第5号			マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号		
徳山証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第16号			丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号		
ジェー・ビック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第80号			丸近証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第35号		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号			丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号		
静銀ティールーム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号			丸福証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号		
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号			三木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第172号		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号			みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号		
上光証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号			みずほインバスターズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第173号		
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号			三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号		
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第11号			三津井証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第14号		
新和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第97号			三菱UFJ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第179号		
スター・為替証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第3号			水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号		
スター証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第99号			武蔵証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第183号		
そしあ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号			明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号		

今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

<本資料に関してご留意頂きたい事項>

本資料は国際投信投資顧問が作成した販売用資料です。投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)を販売会社よりお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。なお、以下の点にもご留意ください。投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。

お申込み・投資信託説明書(交付目録見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名 (*は取次販売会社)	登録番号	日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
山形證券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第3号		
山和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第190号		
UBS証券会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第232号		
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号		
ユニマツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第194号		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号		
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第78号		
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号		
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号		
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号		
イーバンク銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第609号		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号		
株式会社池田銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号		
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号		
オアシス・アド・コンソーシアム・バンク・グループ・リミテッド(銀行)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第622号		
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号		
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号		
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号		
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号		
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号		
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号		
株式会社岐阜銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第14号		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号		
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号		
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号		
株式会社熊本ファミリー銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号		
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号		
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号		
株式会社西京銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第7号		
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号		
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号		
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号		
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号		
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号		
シティバンク銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第623号		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号		

今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

金融商品取引業者名 (*は取次販売会社)	登録番号	日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号		
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号		
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号		
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号		
株式会社東州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第12号		
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号		
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号		
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号		
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号		
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号		
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号		
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号		
中央三井信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第21号		
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号		
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号		
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号		
株式会社東京都市銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号		
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号		
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号		
株式会社徳島銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号		
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号		
株式会社長野銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号		
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号		
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号		
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号		
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第52号		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号		
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号		
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号		
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号		
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号		

<本資料に関してご留意頂きたい事項>

本資料は国際投信投資顧問が作成した販売用資料です。投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)を販売会社よりお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。なお、以下の点にもご留意ください。投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。

販売用資料

Kokusai Asset Management Co., Ltd. (URL: <http://www.kokusai-am.co.jp>)

作成基準日: 2010年3月4日

作成: 国際投信投資顧問株式会社

グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型) ウィークリーレポート

追加型投信 / 内外 / 債券

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名 (*は取次販売会社)	登録番号	日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号		
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号		
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号		
ザ・カウパッド・ジャパン・イン・ボクシング・コーポレーション・リミテッド	登録金融機関	関東財務局長(登金)第105号		
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号		
株式会社三菱東京UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号		
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号		
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号		
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号		
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号		
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号		
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号		
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号		
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号		
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号		
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号		
全国信用協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第300号		
株式会社商工組合中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第271号		
農林中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第270号		
東京海上日動火災保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第135号		
セントラル短資株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第526号		
大山日ノ丸証券株式会社*	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第5号		
竹松証券株式会社*	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第10号		
津山証券株式会社*	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号		
徳島合同証券株式会社*	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第5号		
西脇証券株式会社*	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第27号		
播磨証券株式会社*	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第29号		
アイオー信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号		
会津信用金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第20号		
青木信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第199号		
青い森信用金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第47号		
朝日信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号		
旭川信用金庫*	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第5号		
足利小山信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号		
足立成和信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第144号		
あぶくま信用金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第24号		
尼崎信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号		
淡路信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第41号		
飯田信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第252号		
飯塚信用金庫*	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第16号		
石巻信用金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第25号		

今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

金融商品取引業者名 (*は取次販売会社)	登録番号	日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
伊万里信用金庫*	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第18号		
磐田信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第26号		
上田信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第254号		
永和信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第43号		
愛媛信用金庫*	登録金融機関	四国財務局長(登金)第15号		
遠州信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号		
大垣信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号		
大川信用金庫*	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第19号		
大阪信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号		
大田原信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第219号		
大牟田柳川信用金庫*	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第20号		
おかやま信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号		
小浜信用金庫*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第14号		
帯広信用金庫*	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第15号		
鹿児島信用金庫*	登録金融機関	九州財務局長(登金)第25号		
鹿児島相互信用金庫*	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号		
鹿沼相互信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第221号		
蒲郡信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第32号		
龜有信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第149号		
観音寺信用金庫*	登録金融機関	四国財務局長(登金)第17号		
北伊勢上野信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号		
北群馬信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第233号		
きのくに信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号		
吉備信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第22号		
京都信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号		
京都中央信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号		
京都北都信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号		
桐生信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号		
熊本第一信用金庫*	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号		
熊本中央信用金庫*	登録金融機関	九州財務局長(登金)第15号		
呉信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号		
桑名信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第37号		
興能信用金庫*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第19号		
甲府信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第215号		
神戸信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号		
コザ信用金庫*	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第7号		
湖東信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号		
佐賀信用金庫*	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第25号		
さがみ信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号		
札幌信用金庫*	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第19号		
佐原信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第206号		
三条信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号		
滋賀中央信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第79号		
しのめ信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号		
芝信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号		

<本資料に関してご留意頂きたい事項>

本資料は国際投信投資顧問が作成した販売用資料です。投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。なお、以下の点にもご留意ください。投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名 (*は取次販売会社)	登録番号	日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
しまなみ信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第20号		
城北信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号		
白河信用金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号		
新宮信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第60号		
新庄信用金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第37号		
須賀川信用金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第38号		
築鴨信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第161号		
諏訪信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第255号		
静清信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号		
西濃信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第44号		
摂津水都信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第62号		
瀬戸信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号		
仙南信用金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第40号		
空知信用金庫*	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第21号		
高崎信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号		
高鍋信用金庫*	登録金融機関	九州財務局長(登金)第28号		
高松信用金庫*	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号		
高山信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第47号		
瀧野川信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第168号		
但馬信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号		
伊達信用金庫*	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第22号		
館林信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第238号		
玉島信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号		
知多信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号		
千葉信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第208号		
鶴岡信用金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第41号		
鶴来信用金庫*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第25号		
東京信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第176号		
東濃信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第53号		
栃木信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号		
鳥取信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第35号		
利根郡信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第240号		
苫小牧信用金庫*	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第24号		
豊川信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第54号		
豊田信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号		
長岡信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第248号		
長浜信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第69号		
中兵庫信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第70号		
奈良信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第71号		
奈良中央信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号		
新潟信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第249号		
西尾信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号		
西中国信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第29号		
日本信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第37号		
沼津信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号		

今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

金融商品取引業者名 (*は取次販売会社)	登録番号	日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
のと共栄信用金庫*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号		
幡多信用金庫*	登録金融機関	四国財務局長(登金)第24号		
八幡信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第60号		
浜松信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号		
播州信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号		
半田信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第62号		
飯能信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号		
尾西信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第63号		
備前信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第40号		
日高信用金庫*	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第28号		
姫路信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号		
兵庫信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号		
平塚信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号		
広島信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号		
福井信用金庫*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号		
福岡ひびき信用金庫*	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号		
福島信用金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号		
富士信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第64号		
富士宮信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第65号		
碧海信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号		
北門信用金庫*	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第31号		
北海信用金庫*	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第32号		
松本信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第257号		
三浦藤沢信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第197号		
三重信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第67号		
三島信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第68号		
水島信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第48号		
水戸信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第227号		
宮城第一信用金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第52号		
宮古信用金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第53号		
盛岡信用金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第54号		
焼津信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第69号		
山形信用金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第55号		
大和信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号		
結城信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第228号		
横浜信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第198号		
米子信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第50号		
留萌信用金庫*	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第36号		
いわき信用組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第59号		
大分県信用組合*	登録金融機関	九州財務局長(登金)第39号		
笠岡信用組合*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第56号		
かみつけ信用組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第294号		
青和信用組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第276号		
銚子商工信用組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第289号		
長崎三菱信用組合*	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第112号		

<本資料に関してご留意頂きたい事項>

本資料は国際投信投資顧問が作成した販売用資料です。投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。なお、以下の点にもご留意ください。投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名 (*は取次販売会社)	登録番号	日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
兵庫県信用組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第104号		
房総信用組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第290号		
九州労働金庫*	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号		
近畿労働金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号		
四国労働金庫*	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号		
静岡県労働金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号		
中央労働金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号		
東海労働金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号		
長野県労働金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号		
北陸労働金庫*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号		
北海道信用農業協同組合連合会*	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第67号		
新砂川農業協同組合*	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第57号		
きたそらち農業協同組合*	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第69号		
音更町農業協同組合*	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第49号		
札幌市農業協同組合*	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第54号		
岩手県信用農業協同組合連合会*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第140号		
岩手中央農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第147号		
岩手江刺農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第169号		
仙台農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第111号		
みやぎ亶理農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第133号		
あさひな農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第81号		
みやぎ登米農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第132号		
栗っこ農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第99号		
みどりの農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第129号		
いしのまき農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第166号		
みやぎ山南農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第131号		
山形市農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第157号		
山形農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第151号		
さかえ西村山農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第156号		
山形おきたま農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第152号		
鶴岡市農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第154号		
庄内たがわ農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第153号		
伊達みらい農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第115号		
郡山市農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第102号		
はが野農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第391号		
佐野農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第586号		
那須南農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第535号		
足利市農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第383号		
塩野谷農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第387号		
宇都宮農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第384号		
上野原農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第533号		
那須野農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第388号		
佐波伊勢崎農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第415号		
埼玉県信用農業協同組合連合会*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第516号		
さいたま農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第555号		

今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

金融商品取引業者名 (*は取次販売会社)	登録番号	日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
あゆみ野農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第584号		
あさか野農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第558号		
いるま野農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第343号		
埼玉中央農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第348号		
くまがや農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第346号		
ほくさい農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第559号		
越谷市農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第347号		
南彩農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第356号		
埼玉みずほ農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第349号		
さいかつ農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第576号		
ふかや農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第575号		
東京都信用農業協同組合連合会*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第514号		
横浜農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第595号		
田奈農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第332号		
セシヤ川崎農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第331号		
よこすか葉山農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第338号		
さかみ農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第328号		
湘南農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第330号		
伊勢原市農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第323号		
秦野市農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第334号		
かながわ西湘農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第613号		
厚木市農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第322号		
相模原市農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第329号		
津久井郡農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第333号		
新潟県信用農業協同組合連合会*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第522号		
豊栄農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第456号		
北越後農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第437号		
中条町農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第459号		
新潟みらい農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第618号		
新潟さつき農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第469号		
越後中央農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第430号		
にいがた南蒲農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第565号		
越後ながおか農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第566号		
北魚沼農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第537号		
十日町農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第454号		
柏崎農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第550号		
えちご上越農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第568号		
ひすい農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第471号		
にいがた若船農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第567号		
佐渡農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第441号		
新潟市農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第592号		
越後おぢや農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第594号		
長野県信用農業協同組合連合会*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第523号		
佐久浅間農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第554号		
信州うたえ農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第496号		

<本資料に関してご留意頂きたい事項>

本資料は国際投信投資顧問が作成した販売用資料です。投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。なお、以下の点にもご留意ください。投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名 (*は取次販売会社)	登録番号	日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会	金融商品取引業者名 (*は取次販売会社)	登録番号	日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
信州諏訪農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第598号			遠州夢咲農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第104号		
上伊那農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第484号			遠州中央農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第102号		
みなみ信州農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第512号			とびあ浜松農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第142号		
松本ハイランド農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第509号			三ヶ日町農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第170号		
塩尻市農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第492号			愛知県信用農業協同組合連合会*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第177号		
大北農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第501号			なごや農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第147号		
グリーン長野農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第487号			尾張中央農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第192号		
須高農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第497号			西春日井農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第151号		
中野市農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第505号			あいち尾東農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第182号		
ながの農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第506号			愛知北農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第82号		
北信州みやき農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第529号			愛知西農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第193号		
長野八ヶ岳農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第570号			あいち海部農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第198号		
石川県信用農業協同組合連合会*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第100号			あいち知多農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第187号		
加賀農業協同組合*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第55号			あいち中央農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第84号		
小松市農業協同組合*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第64号			西三河農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第186号		
能美農業協同組合*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第80号			あいち三河農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第183号		
金沢中央農業協同組合*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第58号			あいち豊田農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第144号		
金沢市農業協同組合*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第57号			愛知東農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第85号		
石川かほり農業協同組合*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第43号			蒲郡市農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第116号		
はくい農業協同組合*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第107号			ひまわり農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第159号		
能登わかば農業協同組合*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第79号			愛知みなみ農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第189号		
あおぞら農業協同組合*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第105号			豊橋農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第145号		
岐阜県信用農業協同組合連合会*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第178号			三重県信用農業協同組合連合会*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第180号		
ぎふ農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第118号			桑名農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第122号		
西美濃農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第184号			三重四日市農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第168号		
いび川農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第101号			鈴鹿農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第195号		
めくみの農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第194号			津安芸農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第138号		
東美濃農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第157号			三重中央農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第166号		
陶都信用農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第140号			伊勢農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第94号		
飛騨農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第158号			伊賀北部農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第91号		
静岡県信用農業協同組合連合会*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第179号			三重南紀農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第196号		
伊豆大湯農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第92号			みえいなべ農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第100号		
三島函南農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第169号			大阪府信用農業協同組合連合会*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第237号		
伊豆の国農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第93号			北大阪農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第156号		
あいら伊豆農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第86号			茨木市農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第122号		
南駿農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第148号			大阪東州農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第261号		
御殿場農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第127号			堺市農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第178号		
富士市農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第160号			大阪南農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第133号		
富士宮農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第161号			グリーン大阪農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第171号		
するが路農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第185号			大阪中河内農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第262号		
清水農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第130号			九個荘農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第166号		
静岡市農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第129号			北河内農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第263号		
大井川農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第105号			大阪市農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第129号		
ハイナン農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第154号			いずみの農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第272号		
掛川市農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第113号			奈良県農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第247号		

今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

<本資料に関してご留意頂きたい事項>

本資料は国際投信投資顧問が作成した販売用資料です。投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。なお、以下の点にもご留意ください。投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。本資料中の運用実績に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。

